

新型コロナウイルス対策

すべての人に必要な支援が届くように

6月議会で党市議団は、新型コロナウイルス感染症の第2波にそなえた医療・検査体制の拡充や中小業者・個人事業主への経済支援などの実現を求めて奮闘しました。

新型コロナ対策が中心の補正予算については党市議団としても要望してきた項目が盛り込まれており、すみやかな執行を求めますが、「市民憲章」を制定するための予算(600万円)についてはコロナ対策を最優先すべきであることから反対しました。



新型コロナ対策を埼玉県に要望・副知事と懇談(5/29)



新型コロナ対策を市に緊急要望(4/15)

【補正予算で実現(抜粋)】

新型コロナ感染症関連	<ul style="list-style-type: none"> ●帰国者・接触者相談センターの相談体制の拡充、PCR検査の拡充等…約7億円 ●抗原検査及び唾液検体を用いたPCR検査等の公費負担…約1.2億円 ●妊婦に対するPCR検査の実施等…約1.4億円 ●学校や保育所等での衛生用品の購入…約4億円 ●入院患者受け入れのための病床を確保した市内医療機関への協力金…約2億円 ●介護老人福祉施設における多床室の個室化…約1500万円 ●障害児放課後等デイサービスの利用者負担額補助支援…約880万円 	<ul style="list-style-type: none"> ●認可外保育施設で登園自粛した利用者への保育料の一部助成…約5000万円 ●住居確保給付金の支給…約1.5億円 ●市内学校の3月分の給食費を返金…約2.6億円
	<ul style="list-style-type: none"> ●ひとり1台タブレット端末の整備…約39億円 ●スクールアシスタント等の増員…約2.3億円 など 	市独自の支援 <ul style="list-style-type: none"> ●就労継続支援事業所(B型)で働く障害者の減少工賃を市独自で支援…2490万円 ●議員報酬及び市長給与を減額し、医療機関の支援にあてる…約7088万円 など
教育環境整備	その他 <ul style="list-style-type: none"> ●商店街街路灯電気料金補助など…約2900万円 ●さいたま市水位情報システムの改修…約780万円 	

保育所と学童保育へ今こそ支援を

コロナ禍の社会インフラを支えるため、保育所・学童保育は大きな役割を果たしました。今こそ、保育士や支援員の処遇改善を進めるべきと求めました。また、4月に認可保育所に入れなかった子どもは2000人を超えました。市として認可保育所と学童保育の増設を急ぐようあわせて求めました。



認可外の保育料返還が実現

また「認可外保育施設においても、感染防止のために登園自粛した分の保育料は返還すべき」と求め、国にも直接要望に出向き、補正予算で実現しました。

10万円の経済支援「開業届」なくても申請できる

超党派で求めてきた、市の独自支援「小規模企業者・個人事業主の方への緊急経済支援金(1事業者あたり10万円)」が実現したのは大変喜ばしいことです。しかし市が「申請には開業届が必要」という、国よりも厳しい条件を設けたため、市議団には相談の声が殺到しました。そこで担当課と話し合い、開業届を紛失した場合やそもそも開業届を出していない場合でも申請できるよう改善してきました。対象の方はもちろん申請してください。お問い合わせは産業展開推進課(829-1347)か、市議団まで。



開業届について交渉する埼玉土建のみなさんと同席する市議(6/24)

教育委員会は子どもたちと学校現場の声を大切に

4月、さいたま市の教育委員会は、保護者らの反対を押し切って学校給食費を値上げしました。党市議団は「コロナ禍であり、値上げ凍結や値下げをすべき」と求めましたが、受け入れませんでした。

また、一斉休校中に突然始まったデジタル授業「スタディエッセンス」によって、子どもたちと保護者は大変な負担を強いられました。しかし教育長からの一斉メールには「教職員、子どもたち、そして保護者の三者にレディネス(学習に対する準備)が十分でなかった」などと記されていました。松村市議が一般質問で「教育委員会に責任はないのか」と質しましたが、「手をこまねく方が責任放棄だ」と強弁しました。

さらに、通常登校がはじまった6月15日の10時、教育長の発案で

市内学校の子どもたちが「拍手で医療従事者に謝意を表す」とりくみが行われました。私たちは、医療従事者に謝意を伝えること自体は否定しません。しかし、事前に十分な説明や同意がなく、「なぜ拍手すると感謝することになるの?」「手紙の方がいい」という子どもの声に教員が答えられなかったり、マスコミ取材が不承諾の場合は別室で待機させると言われたなど、つらい思いをした子どもや保護者がいたことを批判しました。これらの経過に鑑み、6月議会の教育長再任の議案には、党市議団として反対しました。



日本共産党さいたま市議会議員団 6月議会報告